

## 平成31年度版実施計画 策定に向けた取組方向

「第6次総合計画・前期基本計画」は2年目に入り、計画の推進も加速度を増していくことが求められています。しかし、平成30年度の当初予算編成は、「中期財政計画」で示している繰入金を大きく上回る16億6千万円の財政調整基金の繰入を要する非常に厳しい状況でありました。

そのため、「平成31年度版実施計画」については、「平成30年度版実施計画」の査定結果を基本に、平成30年度当初予算を考慮し事業費枠を設定したので、各部においては配分された事業費枠を意識し、要求段階から枠内に収めることを基本に調整願います。

なお、事業費枠に収めるためには、「行政改革大綱・第1期実行計画」の個別改革進行プランである事業の「棚卸し」、「仕分け」、「BPR（業務フローの見直し）」などに取り組むことが必須であります。以下、実施計画策定に向けて取組み方向と事業の見直しに繋がる取り組みについて記載するので、積極的な対応をお願いします。

### 1. 事業費枠の設定について

(1) 現行の「中期財政計画」の財政フレームを平成30年度当初予算ベースで時点修正をしたうえで、「平成30年度版実施計画」の査定結果を基本に枠配分を設定

- ・政策的経費に係る歳出の全体フレーム（財政調整基金の繰入を見込まない場合）

H31: 15,831,745千円 / H32: 17,542,091千円 / H33: 15,179,415千円

(2) 各部事業費枠の設定及び枠内計上の徹底

- ・平成31年度及び32年度の事業費枠は、「平成30年度版実施計画」の査定結果を基本に、平成30年度当初予算を考慮し設定しました。平成33年度の事業費枠は、原則、平成31年度及び32年度の事業費枠の平均値を基本とし、個別事業の内容により調整を行いました。
- ・事業費枠は部ごとの設定としますが、各課における事業費の調整が難しい場合は、部ごとの事業費枠の範囲を活用して調整を図って下さい。さらに、年度内で事業費枠に収まらない場合は、3カ年の合計額が事業費枠の合計額の範囲内に収まるように調整してください。
- ・各部事業費枠は、下記の額を予定しています。

#### 【各部事業費枠】

＜H31＞ 財政調整基金繰入見込額：781,631千円

部 名	事業費枠（千円）	部 名	事業費枠（千円）
企画部	309,320	こども支援部	4,180,226
総務部	175,645	健康推進部	3,776,359
市民生活部	509,847	危機管理課	1,967,981
環境経済部	2,021,606	教育部	878,931
都市整備部	2,473,680		
福祉部	319,781	合 計	16,613,376

＜H32＞ 財政調整基金繰入見込額：1,065,403千円

部 名	事業費枠（千円）	部 名	事業費枠（千円）
企画部	319,561	こども支援部	4,248,032
総務部	223,920	健康推進部	3,625,431
市民生活部	847,133	危機管理課	1,982,446
環境経済部	1,976,685	教育部	933,144
都市整備部	4,097,160		
福祉部	353,982	合 計	18,607,494

< H 3 3 > 財政調整基金繰入見込額：1,206,218 千円

部 名	事業費枠（千円）	部 名	事業費枠（千円）
企画部	3 1 5, 3 4 0	こども支援部	4, 2 0 5, 2 4 5
総務部	1 8 5, 1 9 3	健康推進部	3, 6 8 8, 4 7 1
市民生活部	2 7 7, 8 2 6	危機管理課	1, 9 7 4, 7 0 3
環境経済部	1, 9 0 8, 4 3 7	教育部	8 3 5, 2 2 3
都市整備部	2, 6 6 1, 3 4 7		
福祉部	3 3 3, 8 4 8	合 計	1 6, 3 8 5, 6 3 3

※議会事務局、選挙管理委員会事務局、農業委員会事務局等の事業費は少額であるため、事業費の枠は設定しません。

【計上にあたっての留意事項】

- ・扶助費など継続的に増加が見込まれる事業については、できる限り事業費枠を意識して調整を図って下さい。
- ・事業費枠に収めることが出来ない場合は、その理由を書面にて提出して下さい。
- ・実施計画の計上に際しては、事業費枠を意識して事業のスクラップ・アンド・ビルドを図るなど、選択と集中の観点から事業の再編成を検討して下さい。

(3) 大規模な新規事業の定義及び取扱い

- ・各年度における大規模な新規事業の費用は、事業費枠の枠外の取り扱いとします。
- ・大規模な新規事業とは、単年度又は複数年度で短期的に完結する事業で、事業費総額が 5,000 万円以上のものを想定しています。  
※具体的には、公共施設の大規模改修や耐震化工事、道路・橋梁の新設工事などの対応を想定しています。
- ・毎年対象が変わるものの、継続的に実施している公共施設の修繕や継続的な改修工事、道路・橋梁の補修などについては大規模な新規事業の対象とはしません。

2. 事業の見直しについて

(1) 実施計画事業の位置づけ

- ・実施計画の策定に向けて、各事業の重要計画における位置づけを確認するため、別紙 1「平成 31 年度版実施計画各部各課事業費一覧」には「位置づけ」と「検討方向」を記載しました。  
なお、「位置づけ」の定義は下記の通り、「検討方向」とは、「位置づけ」に基づき、事務局で想定する検討課題を記載したものです。

【定義】

「重点的取組対象」…「第 6 次総合計画・前期基本計画」で重点的取組に位置づけているもの

「総合戦略対象」…「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の事業に位置づけているもの

「行政改革対象」…「行政改革大綱・第 1 期実行計画」の個別改革進行プランに位置づけているもの

「公マネ対象」…「公共施設マネジメント」に基づいた整備として位置づけているもの

- ・「重点的取組対象」及び「総合戦略対象」事業は、優先的に事業化しますが、事業費については精査願います。
- ・「行政改革対象」事業は、見直しを検討し、その結果を要求に反映してください。
- ・「公マネ対象」事業は、公共施設マネジメントの方向性を踏まえた要求としてください。

(2) 事業の自己評価、棚卸し、仕分け、B P R（業務フローの見直し）の実施

- ・所管する全ての事業を「必要性」「有効性」「効率性」から評価し、「棚卸し」「仕分け」「B P R（業務フローの見直し）」の視点から検討した上で、その結果を実施計画事業の要求に反映してください。
- ・業務見直しの取組は行政改革の個別改革進行プランに位置づけており、全庁的な取組として推

進んでいますので、実施計画事業においても見直しを検討してください。

【定義】

「棚卸し」…事業の縮小・廃止の検討を行うこと（スクラップ・アンド・ビルドの実施）

「仕分け」…民間事業者や市民との役割分担を検討すること（アウトソーシングを含めた最適化）

「B P R」…業務を効率的に進める方法を検討すること（業務フロー見直しによる作業効率化）

### 3. その他の取組みについて

#### （１）経常経費削減の取組

- ・経常経費についても政策的経費と同様に削減に取り組んでください。
- ・「行政改革大綱・第１期実行計画」で想定する成果を経常経費の推計に反映させます。

#### （２）新たな歳入財源の確保

- ・各事業を積算する際には、必ず国・県・公益法人等の補助金・交付金の有無を確認し、積極的な活用を検討してください。
- ・起債対象となる可能性のある事業については、財政課と事前調整を行い、活用に向けた検討を図ってください。
- ・企業版ふるさと納税、クラウドファンディングなど、同種の事業で新たな財源が活用されている他市の事例などを調査し、活用を検討してください。

#### （３）公共施設マネジメント事業計画（素案）に基づく計上及び査定の実施

- ・公共施設マネジメント事業計画（素案）に基づいて実施する予定の施設整備については、公共施設マネジメント推進課と事前調整を行った上で計上してください。

#### （４）情報化基本計画に基づく計上及び査定の実施

- ・情報化基本計画に基づいて実施する予定の情報システムの更新等は、情報政策課と事前調整を行った上で計上してください。

#### （５）実施計画事業評価の実施

- ・新たな取組として、平成２９年度の実施計画事業の実施結果と今後の実施方針を確認させていただきます。それぞれの項目につき、各課に所定の様式に選択式で回答していただくものです。限られたヒアリングの時間を有効に活用するため、ご協力をお願いいたします。

### 【今後のスケジュール】

４月２４日（火）	庁議での報告・実施周知
５月１０日（木）	事務担当者説明会
５月１０日（木）～６月 ７日（木）	調書入力期間
６月 ８日（金）	調書提出期限・実施計画事業評価書提出期限
６月２２日（金）～７月 ９日（月）	各課ヒアリング（予定）
７月２０日（金）・ ７月２４日（火）	部長・次長ヒアリング（予定）
９月２５日（火）	庁議での報告・査定結果